様式第１号（第２条関係）

農地法第３条の規定による許可申請書

朝来市農業委員会長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

農　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 申　請　者

委　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(フリガナ)

受　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 譲受人氏名

付　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　（　　　　）　　－

欄　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(フリガナ)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 譲渡人氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　（　　　　）　　－

下記のとおり農地・採草放牧地の権利を移転・設定するについて許可を受けたいので、農地法第３条第１項　　　及び農地法施行令第１条の規定により申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　権利の種類（該当するものを○で囲むこと。） | 所有権（売買、贈与）・ 賃借権 ・ 使用貸借権 ・ その他（　　　　） |
| ２　申請当事者名及び住所（国籍等は、所有権を取得した場合のみ記載してください。） | 区 分 | 氏　　　名（名称及び代表者の氏名） | 年 齢 | 職　業 | 住　　　所（主たる事務所の所在地） |  |
| 国　籍 | 在留資格又は特別永住者 |
| 譲受人（借人） |  |  |  |  |  |  |
| 譲渡人（貸人） |  |  |  |  |  |  |
| ３　申請に係る土地の所在、字、地番、地目、面積並びに所有者及び所有権以外の使用収益を目的とする権利の設定を受けている者の氏名又は名称 | 所　　在 | 朝　来　市 |
| 字 | 地　　番 | 地　　目 | 面　積　　　　（㎡） | 所有者の氏名又は名称 | 所有権以外の使用収益を目的とする権利 |
| 登記簿 | 現　況 | 権利の種類及び内容 | 権利者の氏名又は名称 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４　権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容 | 権利を移転し又は設定しようとする時期 | 権利の移転若しくは設定の価格又は賃借料 | 左の10a当たりの価額 | 備　　考（賃貸借の期間、その他） |
| 　 　年　 　月　 　　日 | 円 | 円 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ５　譲受人又はその世帯員等が現に所有し、又は所有権以外の使用収益を目的とする権利を有している農地等の利用の状況 | 所有地 |  | 農 地 面 積 | 採草放牧地面積（㎡） |
| （㎡） | 田 | 畑 | 樹園地 |
| 自作地 |  |  |  |  |  |
| 貸付地 |  |  |  |  |  |
|  | 所　在　・　地　番 | 地　目 | 面積（㎡） | 状 況 ・ 理 由 |
| 登記簿 | 現　況 |
| 非耕作地 |  |  |  |  |  |  |
| 所有地以外の土地 |  | 農 地 面 積 | 採草放牧地面積（㎡） |
| （㎡） | 田 | 畑 | 樹園地 |
| 借入地 |  |  |  |  |  |
| 貸付地 |  |  |  |  |  |
|  | 所　在　・　地　番 | 地　目 | 面積（㎡） | 状 況 ・ 理 由 |
| 登記簿 | 現　況 |
| 非耕作地 |  |  |  |  |  |  |
| ６　譲受人又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械等の所有の状況農作業に従事する者の数等 | 1. 作付（予定）作物
 |
| 区　　分 | 作付（予定）作物 | 作物別の作付面積（㎡） |
| 農　　地 | 田 |  |  |
| 畑 |  |  |
| 樹園地 |  |  |
| 採草放牧地 |  |
| (2) 大農機具等 |
| 大農機具及び家畜の種類 |  |  |  |  |  |  |
| 所　有 | 確保済 |  |  |  |  |  |  |
| 確保予定 |  |  |  |  |  |  |
| リース | 確保済 |  |  |  |  |  |  |
| 確保予定 |  |  |  |  |  |  |
| 確保予定の大農器具等に係る資金調達計画（自己資金、借入れ等） |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | (3) 農作業に従事する者 |
| 権利を取得しようとする者の農業等の経験 |  | 通作距離又は時間 |  |
| 世帯員等以外による労働力 | 区分 | 人　　　数 | 農業経験の状況等 |
| 常時雇用 | 現　在（　　）名 |  |
| 増員予定（　　）名 |  |
| 臨時雇用 | 現　在（　　）名 |  |
| 増員予定（　　）名 |  |
| ７　農地所有適格法人の要件に関する事項 | 別紙１のとおり |
| ８　譲受人又はその世帯員等による耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況 | 氏　　名 | 年　齢 | 譲受人との続柄 | 職　業 | 年間農作業従事日数 |
|  |  | 本 人 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計　　　人（専業者　　　人　　兼業者　　　人　　その他　　　人） |
| ９　譲受人又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、周辺の農地等の農業上の利用に及ぼす影響及び講ずる措置 | 区　　　分 | 有・無 | 内　　　容 | 講ずる措置 |
| 地域の水利調整等への影響 |  |  |  |
| 地域で慣行的に行われている営農手法への影響 |  |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |  |
| 10　法第３条第３項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合に関する事項 | 別紙２のとおり |
| 11　その他参考となる事項 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 連絡・照会先 | 電話番号 |  | 携帯電話 |  |
| 氏　　名 |  |

（記載要領）

　１　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。

　２　国籍等は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

　３　競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

　４ 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。

 なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第３条第２項第５号の括弧書きに該当する土地です。

　５ 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人○○が○年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、○年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

　６　「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。

　７　導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

別紙１（農地所有適格法人が農地等の権利を取得する場合）

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業の種類及びその実施状況並びに権利の取得後における事業計画 | (1) 事業の種類 |
| 区分 | 主たる農畜産物名 | 関連事業等の内容 | 農業以外の事業の内容 |
| 現在 |  |  |  |
|  |
|  |
| 権利の取得後 |  |  |  |
|  |
|  |
| (2) 許可申請前の３事業年度の事業の実施状況 |
| 区分 | 農業に係る売上高の合計額 | 農業以外の事業に係る売上高の合計額 |
| 直近年度 | 円 | 円 |
| その前年度 |  |  |
| その前々年度 |  |  |
| (3) 権利の取得後の３事業年度の事業計画 |
| 区分 | 農業に係る売上高の合計額 | 農業以外の事業に係る売上高の合計額 |
| 初年度 | 円 | 円 |
| 第２年度 |  |  |
| 第３年度 |  |  |
| ２　構成員全ての状況 | (1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等） |
| 氏名又は名称 | 住所又は主たる事務所の所在地 | 国籍等 |  | 議決権の数 | 構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況 |
| 在 留資 格又 は特 別永 住者 | 農地等の提供面積（㎡） | 農業への年間従事日数 | 農作業委託の内容 |
| 権利の種　類 | 面 積 | 直 近実 績 | 見込み |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 議決権の数の合計

|  |
| --- |
|  |

|  |
| --- |
|  |

農業関係者の議決権の割合　 |
|  | (2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者） |
| 氏名又は名称 | 住所又は主たる事務所の所在地 | 国籍等 |  | 議決権の数 |
| 在留資格又は特別永住者 |
|  |  |  |  |  |
| 議決権の数の合計

|  |
| --- |
|  |

|  |
| --- |
|  |

農業関係者以外の者の議決権の割合 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ３　理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況 | 氏　名 | 住　所 |  | 役　職 |  |
| 国籍等 | 在留資格又は特別永住権 | 農業への年間従事日数 | 必要な農作業への年間従事日数 |
| 直近実績 | 見込み | 直近実績 | 見込み |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４　重要な使用人の農業への従事状況 | 氏　名 | 住　所 |  | 役　職 |  |
| 国籍等 | 在留資格又は特別永住権 | 農業への年間従事日数 | 必要な農作業への年間従事日数 |
| 直近実績 | 見込み | 直近実績 | 見込み |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

１　農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「２(1)農業関係者」の「農地等の提供面積(㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

２　２の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等並びに３の国籍等並びに４の国籍等の各欄については、所有権を移転する場合のみ記載してください。ただし、２の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の５以上を有する株主又は出資の総額の100分の５以上に相当する出資をしている者に限る。

国籍等は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

なお、４については、３の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第８条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

３　構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第５条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

別紙２（法第３条第３項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　地域の農業における他の農業者との役割分担の計画 | 共同利用施設（農道、水路、ため池等）の利用計画 |  |
| 地域における鳥獣害被害対策への協力計画 |  |
| 地域農業の維持発展への取組の参加計画 |  |
| その他参考となる事項 |  |
| ２　法人の業務を執行する役員の耕作又は養畜の事業に従事する状況等（権利を取得しようとする者が法人の場合に限る。） | 氏　　名 | 役　職　名 | 耕作又は養畜の事業への従事状況 |
| 法人が事業を行う期間 | 当該事業に従事する期間 |
| 直近の実績 | 見込み |
|  |  | 年箇月 | 年箇月 | 年箇月 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |